

第 11 回 中国農業土地問題研究会 まとめ

2011 年 12 月 3 日

於：愛知大学名古屋校舎 2 階第 4 会議室

文責：佐藤

出席者：高橋五郎（愛知大学）、大島一二（桃山学院大学）、加藤秀明（株式会社秀農業）、高明潔（愛知大学）、阿部宏忠（愛知大学）、高強（愛知大学大学院）、李小春（愛知大学大学院）、有田義弘（愛知大学大学院）、山口哲由（ICCS 研究員）、佐藤敦信（ICCS 研究員） 以上（敬称略）

1. 大島報告「日本産農産物・食品輸出の課題と新たな展開 ―朝日緑源の事例を中心に―」

論点①中国における課題（持続的農業発展）に対する朝日緑源の事業展開

- ・自社における循環型農業システムの構築（地域農業・環境への波及効果）
- ・現場従業員への指導体制の確立

論点②中国国内での市場開拓における朝日緑源の位置づけ

- ・原発問題も含めて、日本産農産物の輸出は停滞状態にある。
→日本の製造技術・販売ノウハウを活用することによる高品質牛乳の生産販売の拡大

李小春 Q：日本農業を現地生産化させるにあたり、中国の富裕層をターゲットにするのであれば、品質確保やそれに伴うシステム構築が重要になると思われる。朝日緑源では短期のパートタイム従業員へはどのような教育体制になっているのか？

A：朝日緑源は周囲の農家を主に雇用しているが、住民の若年層がほとんどいない状況にある。仮にいたとしても農業は忌避する傾向にある。よって、現場作業は 50 代以上の高齢層である。年齢を考えると最低限の教育はしても、恒常的な教育は難しい状況にある。

Q：日本企業の進出には脅威論もあると思われるが、日本における空洞化にもつながるのではないかと？

A：脅威論には 2 つある。1 つは、日本の先進技術が中国にわたることによるブーメラン効果である。ただし、3 月の原発問題や TPP といった日本を取り巻く環境の変化を考えれば、日本農業に躊躇する余裕はないと思う。もう 1 つは、中国側の懸念である。外資が入ってきて農地集積・事業拡大を目指すことが、中国にとっても良いことなのかという議論もある。しかし、全体を見れば日中両国にメリットがあると思われる。

高明潔 Q：中国における農業開発という観点で、朝日緑源は先進的事例と感じた。

このような取組みがこれから中国で普及していく動向はあるのか？

A: TPP や原発の影響もあり、日本や外資からみればニーズは高まっている。

海外投資をしたいという企業は増加しているが、中国側で積極的に受け入れるかどうかについては課題も残されている。企業独自では各個別農家を相手にして農地を集積するのは難しい。

Q: 朝日緑源は山東省ではあまり宣伝されていないように感じた。

A: 中国側としては中国の企業が正面で出れば大きく宣伝するかもしれないが、日本企業が前面に出ているのであまり宣伝されていないということも考えられる。

Q: これまでの調査だと農民はほとんどが高齢者である一方、朝日緑源は若年層ということで対照的と感じた。

A: 正社員（大卒）は若年層も多いが、パートタイマーは高齢者が主である。また、正社員においても戸籍問題（農村戸籍になるのを避ける）がある。

阿部宏忠

Q: ビジネスモデルが広がれば日中双方にメリットがあると捉えられるが、実際、ビジネスとして成立しているのか？収支をみれば相当な支出があると思われる。朝日緑源はアサヒビールがバックについているから成立しているのではないか？また、ここまで事業を確立するのにどのくらいの資金がかかっているのか？

A: 朝日緑源にも依然として多くの課題を抱えているが、牛乳の生産販売は順調であり完全に失敗しているとは言えない。朝日緑源は自社だけではなく他社にも牛乳を販売しており、価格も上昇している。高品質牛乳のニーズは高まっている。日本の海外への技術移転は他品目でも応用できると思われる。例えばホクトは自社製品の台湾への供給について輸出から現地生産へ転換している。

: 本当に中国のためになるのであれば、現地労働者が伝播していくことが必要になる。高齢者が現場を支えているのであれば、そこまでの力はないのではないか。

: 輸出について、新成長戦略によると「2017年までに1兆円」を目指している。また、前年と比較して対中国輸出では3割ほど減少しているが、香港へは3%ほどしか減少していない。

加藤秀明

Q: 中国では以前は高品質農産物の生産を指向する動きもあったが、現在は高品質高価格品の供給による物価上昇も懸念されている。とりわけ野菜については風向きが変わっていると思われる。従業員に対する教育について、本当に農業を全く勉強したことないのか？

A: 周辺農家を対象に実施したアンケート調査によれば約6割が農業の指導は受けていないと回答している。

高強

Q: 中国各地で企業経営モデルが構築され効果も出ている。土地の権利を企

業に移し、企業に雇用され教育されるという分離・結合構造がみられる。ただし、元は食糧生産していた土地で企業によって付加価値の高い農産物が生産されるようになった場合、食糧の安全保障という面で課題が懸念される。また、企業経営が失敗した場合、土地はどうなるのかという問題もある。土地は元のように回復するのかどうかという点である。

A：中国の民族系企業では倒産する事例もある。ただし、全体の方向性としては、2008年の政府発布により農地集積が指向されると思われる。

佐藤敦信 Q：輸出から現地生産への転換について、例えば、朝日緑源では牛乳が主力商品なので、牛乳の輸出から現地生産というシナリオが描けるが他品目ではどうか？

A：牛乳も含めて高品質品への需要は高まっている。対中国輸出ではそもそも輸出可能品目が少なく、さらに原発の影響もある。現地生産に移らざるを得ないのではないかな。

有田義弘 Q：朝日緑源は経営方針の1つとして生産から販売までの一貫したフードシステムを掲げているが、これは伊藤忠商事が出資している影響か？また朝日緑源の事例を個人農家に当てはめるのは難しいのではないかな？

A：循環型農法を構築すること自体が個人農家では難しい。朝日緑源の事例を応用するには一定規模が必要になる。

高橋五郎 Q：朝日緑源の事例は土地・技術・販売において課題も残されているが長期的には良いアイデアと思う。

Q：朝日緑源で設定されている地代はどのくらいかな？

A：800～100元/ムーである。周辺農家へのヒアリング調査によると、平均地代は300元/ムーであることから、かなり高い。

Q：自社で繁殖させたオス牛はどうするのか？

A：まだ牛肉の販売プロセスは確立されていないため、外部の業者が引き取る。

Q：朝日緑源の出資企業が日本国内で農業をしていない場合、厳密に言うと朝日緑源の事例は現地生産化ではない。国内の閉塞や市場縮小を考えての行動とは違うのではないかな？また、日本農業の発展に直接つながっているのか？日本国内とは別の展開として考えるべきと思われる。

A：朝日緑源に限らず、今後投資も増加していくと考える。その中で、農業法人の投資も出てくると推測される。この点については長期的に検証していきたい。

2. 佐藤報告「対日輸出規制からみる食肉製品輸出企業の事業転換と課題」

・食肉製品輸出企業による対日輸出から中国国内販売への転換要因：

①中国市場における高品質食品の需要と食品摂取量の増大、②主要輸出先である日本の規制強化（今回の報告では②に注目）

- ・ 中国における畜産物生産量の増加、主要輸出先である対日輸出のシェア低下
- ・ 日本側の畜産物の規制内容として、2007年の偶蹄類加熱処理施設の認可が挙げられる。
- ・ 日本における違反数量は中国産が比較的多い。対日輸出のシェア低下の一因と捉える。

李小春 Q：対日輸出から中国国内販売へ至る要因としては、中国における需要増大と対日輸出の規制強化の他にも市場変動も大きいのではないかと。また、中国産の違反原因としては、作業員の指導の不徹底というよりも規制・システム自体に問題があるのではないかと。日本は規制が厳しいから中国国内販売に切り替えるというのは根拠として乏しいのではないかと。中国の市場構造についてさらに検証すべきと思われる。

A：今回の報告では個別企業の調査には至っていないので今後検証していきたい。中国産の輸入という相対的な数量の多さに加えご指摘の要因も考えられる。

山口哲由 Q：違反内容と措置に関する分析をより充実させてはどうか。違反原因は多種多様であるため、一括で整理しないで各要因を分析したほうが良いのではないかと。

Q：各違反原因を単年度ではなく複数年度でみて、どのように推移しているのかを明らかにするべきだろう。また、サンプリング比率は非公表であるため、その旨の記述も加える必要がある。（高橋）

A：違反内容と措置に関する表の整理と分析を今後さらに進めていきたい。

高明潔 : 食品が元々どのような基準のもとで輸出されているのかについて検証すべきと思われる（例えば、イスラム圏に輸出する場合のハラールなども参考になる）。また、輸出企業はどのような水を扱っているのか（消毒しているのか）についても注目すべきである。

阿部宏忠 : 日本においてどのように規制が強化されてきたのかについての記述を加えるべきである。また、違反内容・措置に注目しているが、検査を通すために過重な検査費用がかかっていると思われる。違反企業は費用の面からも疲弊しているのではないかと。

: 表1、2、3について、数量と金額が統一されていない。

A：表3の畜産物には加工品も含まれているため、金額ベースで整理した。表のベースを統一させるようにしたい。

高強 : 違反数量の全体に占める比率や、日本における中国産のシェアについても記述を加えるべきと思われる。

有田義弘 Q：中国産の違反内容が問題となるのであれば、日本には中国以外から輸入するという選択肢はなかったのか？

A : 開発輸入により、中国は日本にとっての大規模供給拠点となっている経緯がある。

大島一二 : 全体の論旨がやや強引な印象を受ける。また日本の貿易統計も加えたほうがよい。

高橋五郎 : 品目別・国別にみたさらに詳細な食肉製品貿易の分析も必要になると思われる。

以上